【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　　澄岡　和憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目７番１号
【電話番号】	０３（３３４３）８９１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO　　中根　昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目７番１号
【電話番号】	０３（３３４３）８９１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO　　中根　昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,627,102	2,970,941	5,690,439
経常利益	（千円）	133,773	899,266	1,156,710
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	82,714	584,878	746,250
中間包括利益又は包括利益	（千円）	126,635	951,984	473,218
純資産	（千円）	11,992,245	12,716,469	12,097,852
総資産	（千円）	13,122,996	13,792,866	12,992,888
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	8.58	60.65	77.44
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	90.5	91.0	92.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△298,285	335,848	△270,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△886,076	7,805,473	△5,756,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△314,482	△344,866	△557,162
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,675,559	10,391,948	2,605,843

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、全体的に持ち直しや改善の動きがみられ緩やかに回復いたしました。ただし、物価動向や中東情勢により、景気が下振れする可能性があります。

当社グループは、変化の続くエンターテインメント市場において、「コンテンツ事業」を中長期的な成長の軸とし、価値創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、コンシューマーゲームにおいて、Nintendo Switch™向け「メダロットカードロボトルRB」を発売したほか、主力タイトルである「Fit Boxing 3 -Your パーソナルトレーナー」を当社初のNintendo Switch 2™向けソフト「Fit Boxing 3 -Your パーソナルトレーナー Nintendo Switch 2 Edition」として発売いたしました。さらに、「ミステリーの歩き方2 人魚伝説殺人事件」をNintendo Switch™およびNintendo Switch 2™の両プラットフォーム向けに発売するなど、対応プラットフォームの拡充を進めてまいりました。

上記の取り組みの結果、売上高2,970,941千円（前年同期比13.1%増）、営業利益220,148千円（前年同期は営業損失129,996千円）、投資有価証券売却益の計上により経常利益899,266千円（前年同期比572.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益584,878千円（前年同期比607.1%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して799,977千円増加した13,792,866千円となりました。その主な要因は、預け金が7,799,261千円の増加となったものの、投資有価証券が6,632,765千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して181,360千円増加した1,076,396千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が188,833千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して618,616千円増加した12,716,469千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が241,512千円、その他有価証券評価差額金が340,093千円の増加となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は10,391,948千円と前連結会計年度末より7,786,105千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は335,848千円（前年同期は298,285千円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益899,266千円、利息及び配当金の受取額122,562千円の増加要因があったものの、投資有価証券売却益690,585千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7,805,473千円（前年同期は886,076千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入18,803,727千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出10,997,289千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は344,866千円（前年同期は314,482千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額341,794千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は399,030千円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,649	―	2,669,000	―	667,250

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34－17	4,703	48.7
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	338	3.5
内藤　征吾	東京都中央区	319	3.3
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町４丁目333番地13	172	1.8
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	122	1.3
有限会社秀インター	東京都新宿区西新宿１丁目４－11全研プラザ　SPACES新宿	100	1.0
中根　昌幸	東京都足立区	89	0.9
澄岡　和憲	東京都中央区	81	0.8
大上　二三雄	東京都港区	81	0.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	75	0.8
計	－	6,083	63.1

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式1,000千株があります。
２．ＩＩＢ株式会社は、当社取締役会長神蔵孝之氏が株式を保有する資産管理会社であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,637,000	96,370	―
単元未満株式	普通株式 11,800	―	―
発行済株式総数	10,649,000	―	―
総株主の議決権	―	96,370	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社保有の49株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目７番１号	1,000,200	―	1,000,200	9.4
計	―	1,000,200	―	1,000,200	9.4

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,890	1,663,734
売掛金	2,029,272	2,037,876
商品及び製品	23,404	25,916
仕掛品	3,188	1,771
原材料及び貯蔵品	20	20
預け金	928,952	8,728,214
その他	528,579	322,384
貸倒引当金	△104	△131
流動資産合計	5,190,204	12,779,787
固定資産		
有形固定資産	23,961	23,017
無形固定資産	8,739	7,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,792,589	159,824
その他	1,154,103	997,089
貸倒引当金	△176,709	△173,967
投資その他の資産合計	7,769,983	982,946
固定資産合計	7,802,683	1,013,078
資産合計	12,992,888	13,792,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,260	47,599
営業未払金	285,197	229,111
未払法人税等	86,812	275,645
賞与引当金	-	10,300
その他	512,765	513,740
流動負債合計	895,035	1,076,396
負債合計	895,035	1,076,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,483,666	2,487,927
利益剰余金	7,735,642	7,977,155
自己株式	△596,313	△590,577
株主資本合計	12,291,995	12,543,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△332,629	7,464
その他の包括利益累計額合計	△332,629	7,464
非支配株主持分	138,487	165,499
純資産合計	12,097,852	12,716,469
負債純資産合計	12,992,888	13,792,866

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,627,102	2,970,941
売上原価	1,009,442	1,049,137
売上総利益	1,617,659	1,921,804
販売費及び一般管理費	※ 1,747,656	※ 1,701,655
営業利益又は営業損失（△）	△129,996	220,148
営業外収益		
投資有価証券売却益	224,486	766,531
その他	41,758	25,289
営業外収益合計	266,244	791,821
営業外費用		
為替差損	2,254	30,604
投資有価証券売却損	-	75,946
その他	220	6,151
営業外費用合計	2,474	112,702
経常利益	133,773	899,266
税金等調整前中間純利益	133,773	899,266
法人税、住民税及び事業税	20,073	275,700
法人税等調整額	13,553	11,674
法人税等合計	33,626	287,375
中間純利益	100,146	611,891
非支配株主に帰属する中間純利益	17,431	27,012
親会社株主に帰属する中間純利益	82,714	584,878

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	100,146	611,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,488	340,093
その他の包括利益合計	26,488	340,093
中間包括利益	126,635	951,984
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	109,203	924,971
非支配株主に係る中間包括利益	17,431	27,012

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	133,773	899,266
減価償却費	6,550	7,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△634	△2,715
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,250	10,300
受取利息及び受取配当金	△35,938	△22,738
為替差損益（△は益）	△2,125	10,349
投資有価証券売却損益（△は益）	△224,486	△690,585
出資金運用損益（△は益）	△1,381	△398
売上債権の増減額（△は増加）	337,369	△8,603
前渡金の増減額（△は増加）	△114,212	33,503
経費前払金の増減額（△は増加）	20,485	35,669
仕入債務の増減額（△は減少）	4,715	37,338
営業未払金の増減額（△は減少）	△117,036	△56,085
未払金の増減額（△は減少）	△69,612	△44,259
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85,542	48,189
その他	63,836	46,135
小計	△68,990	302,412
利息及び配当金の受取額	17,429	122,562
利息の支払額	△63	△22
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	△246,661	△89,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,285	335,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,302,783	△10,997,289
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,422,914	18,803,727
出資金の分配による収入	730	17,560
その他	△6,937	△18,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,076	7,805,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311,449	△341,794
その他	△3,032	△3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,482	△344,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,125	△10,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,496,719	7,786,105
現金及び現金同等物の期首残高	9,172,278	2,605,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,675,559	※ 10,391,948

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	15,250千円	10,300千円
広告宣伝費	229,905	216,373
支払手数料	413,047	400,424
研究開発費	283,917	399,030
貸倒引当金繰入額	△634	△2,715

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,259,584千円	1,663,734千円
預け金	5,415,974	8,728,214
現金及び現金同等物	7,675,559	10,391,948

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	313,041	32.50	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	240,975	25.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	337,366	35.00	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	289,462	30.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	1,917,913	259,244	170,752	2,347,910
中国	2,367	50,781	-	53,148
その他	204,510	21,464	68	226,043
顧客との契約から生じる収益	2,124,791	331,491	170,820	2,627,102
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,124,791	331,491	170,820	2,627,102

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	1,692,404	483,944	426,298	2,602,647
中国	357	18,044	11,900	30,302
その他	303,667	34,324	-	337,991
顧客との契約から生じる収益	1,996,429	536,314	438,198	2,970,941
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,996,429	536,314	438,198	2,970,941

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	8円58銭	60円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	82,714	584,878
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	82,714	584,878
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,634	9,643

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1)期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・337百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・35円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年６月２日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)中間配当

2026年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・289百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

イマジニア株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　浅山　英夫

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉野　直志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。